

平成16年6月期 決算短信（連結）

平成16年8月24日

会社名 朝日インテック株式会社

登録銘柄

コード番号 7747

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 宮田 尚彦

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 竹内 謙 氏

TEL (052) 768 - 1211

決算取締役会開催日 平成16年8月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年6月期の連結業績（平成15年7月1日～平成16年6月30日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	6,271	(14.1)	1,123	(42.9)	995	(40.8)
15年6月期	5,498	(6.2)	786	(5.9)	707	(9.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年6月期	693	(90.1)	114 76	- -	16.1	10.1	15.9
15年6月期	364	(31.1)	203 08	- -	9.7	7.6	12.9

(注) 持分法投資損益 16年6月期 - 百万円 15年6月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 16年6月期 5,872,489株 15年6月期 1,797,100株
 平成16年3月22日付で株式1株につき3株の分割を行っております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月期	11,194	5,782	51.7	750 43
15年6月期	9,650	3,880	40.2	2,159 41

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年6月期 6,276,300株 15年6月期 1,797,100株
 平成16年3月22日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月期	742	334	764	3,026
15年6月期	671	427	15	1,871

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 17年6月期の連結業績予想（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,558	564	353
通期	7,381	1,269	803

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 112円97銭

(注) 1株当たり予想当期純利益（通期）は、平成16年7月1日付 公募増資700,000株及び平成16年7月31日付 第三者割当増資150,000株を考慮した普通株式期中平均株式数（連結）7,113,971株にて算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下当社という）及び連結子会社2社で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

（メディカル事業）

当事業は、当社グループの主体事業であり、主に心臓循環器系疾患の診断及び治療領域分野においての低侵襲治療（注1）製品を開発・製造・販売し、主に販売代理店を通じて病院等へ販売しております。連結子会社ASAHI INTECC (THAILAND) CO. , LTD . は、生産子会社であり、大半の医療器具について原材料の一部を当社より入手し、製造後は当社を経由して販売をしております。連結子会社フィルメック株式会社は、一部の医療器具について原材料の一部を当社より入手し製造及び販売をしております。

（インダストリアルデバイス事業）

当事業は、ワイヤー素材、アセンブリ品等の産業用の極細ステンレスワイヤーロープ及び端末加工品等を開発・製造し、主に産業機器メーカーへ販売しております。連結子会社ASAHI INTECC(THAILAND) CO. , LTD . は、原材料の一部を当社より入手し、製造後は一部の産業機器メーカーへの直接販売を除き、大半は当社を経由して販売をしております。

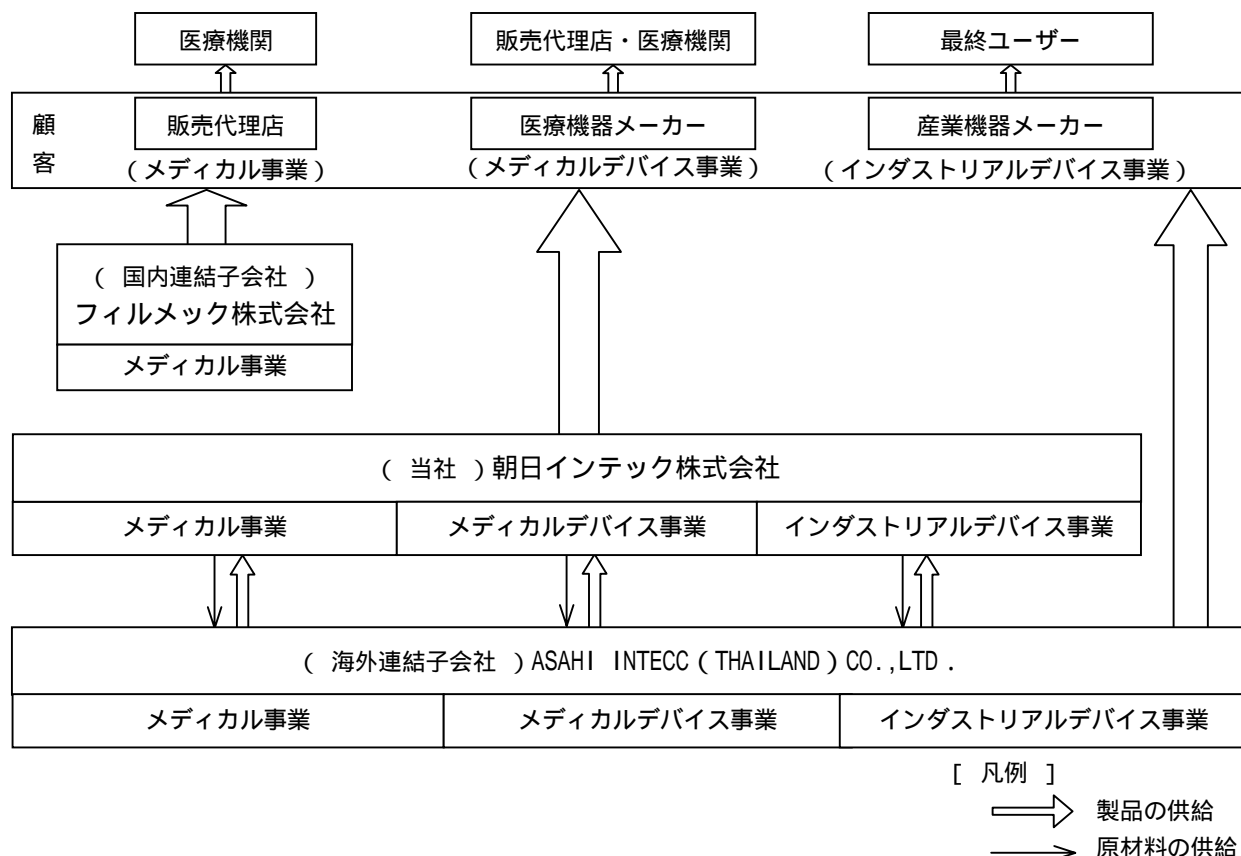
（メディカルデバイス事業）

当事業は、消化器分野、循環器分野、透析分野、放射線分野等に用いる低侵襲治療（注1）製品、及び部材を開発・製造し、国内外の大手医療機器企業にO E M供給、並びに部材の販売を致しております。連結子会社ASAHI INTECC (THAILAND) CO. , LTD. は、大半の製品について原材料の一部を当社より入手し、製造後は当社を経由して販売をしております。

注1：低侵襲治療

医師が患者を治療する際に、患者に与える身体的・精神的ダメージのことを侵襲と言います。この侵襲を最小限に抑えるために、開胸・開腹手術することなく、最新の画像診断装置を駆使して血管の中から治療を行うことを、低侵襲治療といいます。近年内科・外科分野において広く応用されている治療方法であり、通常の外科手術に比較し、患者の身体的負担が軽減され、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法と言われております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、研究開発型企業として、常にオンリーワン製品・ナンバーワン製品の開発・製造を追求することにより、社会に貢献していくという基本精神を常に持っております。

当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が少なく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えております。

今後も、社会に貢献できる企業であり続ける事で、社会からも市場からも評価される企業として、更なる成長を遂げたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に企業価値の向上を目指すことにより、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としております。配当金につきましては、当期の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案して算出しております。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき年20円を予定しております。

また、内部留保金につきましては、競争力の高い製品開発、海外販売の推進、情報システム構築等を中心とした先行投資を行うことにより、一層の業績向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動性を高める上で有効な施策の一つと認識しており、当社株式の流通状況や費用対効果等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

現段階においては平成16年3月22日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

今後も当社株価の推移及び株主数の動向等を勘案し、投資単位の引下げに関して検討を進めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性、収益性の観点から、売上高、営業利益、売上高営業利益率の向上を目指します。

継続的に安定した成長と高収益体質の確立・維持等により企業価値を高め、高収益企業として成長し続けたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい事業環境の中、当社グループは、継続的に安定した成長を目指し、以下の課題に対処していく所存であります。

海外展開の推進

国内では、かつて狭心症や心筋梗塞等の冠動脈疾患に対して行われてきた治療は、心臓バイパス手術で行われておりましたが、近年では血管内にカテーテルを挿入するP C Iという治療が主流になってきております。しかし、海外では、国内と比較して心臓バイパス手術を行う傾向が高く、P C I治療割合が低いのが現状です。特に米国では、循環器疾患のうち治療が困難な高度重症例の病変に対して心臓バイパス手術を行う傾向が高く、この治療領域においては日本が技術先進国と言われております。当社グループは、今後も高度重症例の治療に強い製品を主体に、欧米を中心とした海外市場への展開を拡大していくことにより、P C I技術の向上を促し、患者様の精神的・肉体的苦痛を抑える低侵襲治療の拡大に貢献すると共に、売上を拡大していく所存であります。

高収益体制の確立

厚生労働省による医療制度改革により、医療機器の市場価格は下落傾向にあります。この傾向は今後も続く事が予測され、医療機器業界全体は厳しい環境下に置かれております。当社グループは、今後もASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. を筆頭とした生産拠点の拡大、製造設備の増強などを進め、生産効率を向上させることにより、高収益体制を確保・維持していく所存であります。

再生医療デバイス開発と事業化

ヒトゲノム解読が発表されたことに伴い、循環器領域を含めた再生医療の臨床化・事業化を目的とした研究が加速化しております。再生医療は既存の心臓バイパス手術やP C I治療に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予測されます。しかし、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価などの中には未確定事項もあり、販売開始までにまだある程度の期間を必要とされることが予測されますが、当社は、引続き産官学共同研究開発を推進することが、早期事業化につながると考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。

このような環境の中、当社グループは、継続的に安定した成長のため、以下の課題に対処していく所存であります。

グローバル展開の加速化

循環器関連製品について、欧米市場への展開を加速化していく所存であります。

平成15年10月に米国大手のアポット ラボラトリーズ社とP T C Aガイドワイヤーの米国、欧州などにおける独占販売代理店契約を締結し、また平成16年7月にはマーケティング及び営業活動の強化のため、米国駐在所を廃し現地法人ASAHI INTECC USA, INC. を設立しました。今後は、このような環境を活かし、P T C Aガイドワイヤーの販売を拡大する他、P T C Aガイドワイヤー以外の製品類につきましても販売強化を図り、さらなる市場拡大を目指します。

次世代キーデバイスのOEM拡大

医療機器業界での同業者間における価格競争が激化していることや、薬事法の改正などを要因として、大手医療機器企業が、製品製造についてアウトソーシングに委ねる傾向があり、今後もその傾向は加速するものと予測しております。

現在、消化器分野、循環器分野、透析分野、放射線分野に用いる医療用ガイドワイヤー、カテーテル及び内視鏡用の操作ワイヤーなどを製造し、国内外の医療機器企業に提供しておりますが、今後も当社グループによる製品開発や設計段階からの提案をさらに積極的に推進すること、当社独自の製品群を確立すること、循環器以外の新分野の製品群を拡大することなどにより、OEM拡大を目指します。

ローコストオペレーションの推進

保険償還価格の引下げや、世界的競合激化に伴い、市場価格は下落の傾向にあります。

ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. での生産体制を更に強化すること、さらに量産による原価低減を図ることなどにより、高収益体質を確立し、利益の確保を目指します。

再生医療事業への参入

再生医療は、既存のバイパス手術やPCI治療に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予想されます。当社は、循環器系治療器具の専門メーカーとしての立場から産官学共同での研究開発を進めており、「経皮的冠動脈細胞注入システムの開発」に取組み、プロトタイプの開発に成功しております。今後は、データ分析、性能向上、臨床治験等を進め、早期の製造承認取得及び販売開始を目指します。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営と業務執行を区分し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、平成11年7月1日付にて執行役員制度を導入いたしました。これにより、責任の所在が明確となり、業務の厳格性を確保することとしております。

また、株主ならびに投資家の皆様に当社の経営状況について理解していただくため、適時かつ公平な情報開示を行い、アカウンタビリティとディスクロージャーの徹底を推進する所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 株主総会

当社の決算期日は6月末日であり、定時株主総会は9月下旬に開催しております。したがって、いわゆる株主総会の集中開催による形骸化の影響はなく、株主の株主総会出席を容易ならしめ、株主総会本来の機能の確保に寄与するものと考えております。

(b) 取締役会

経営管理の意思決定機関として原則、毎月1回開催しております。取締役7名の審議により決議することとされております。将来的には従業員または社外からその能力と適格性を判断のうえ取締役に登用し、企業統治の厳格性を高めていくこととしております。なお、開催の都度、監査役4名が出席のうえ業務の執行状況の把握に努めております。

(c) 監査役会

原則として毎月1回開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、勧告事項の検討、改善状況の把握に努めております。監査機能の充実を図るため、常勤監査役2名の他、弁護士1名及び税理士1名を社外監査役として登用しております。

(d) 業務連絡会

取締役及び執行役員で構成され、原則として毎月1回開催し、業務運営、営業政策、人事等に関わる事項の検討を行い、重要な事項については取締役会へ付議することとしております。

(e) ルールに基づく事業運用

平成11年11月1日付にて内部監査室を設置し、会社業務全般にわたる監査を実施しておりますが、不適切な事例については、業務改善を勧告するとともに当該部署より改善報告書の提出を求める等その精度の向上に努めております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
人的関係、資本的关系等は一切ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスを支える内部統制組織の充実に図るため、新たに取締役2名及び監査役1名を増員しました。

また、株式公開を目指す中、企業統治の仕組みを一層明確にするため、組織及び規程の見直しを行いました。

なお、監査役会は、取締役会を始めとする重要な会議への出席及び稟議書の閲覧等により、重要案件の大半を把握するとともに、各取締役、監査法人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役の業務執行の状況把握に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカや中国向けを中心とした輸出の好調に支えられ、製造業、特に大企業を中心に設備投資が回復傾向を示すなど明るい兆しが見え始めたものの、依然としてデフレが続くなど、景気は本格的回復には至らないまま推移いたしました。

当社グループの関連する医療機器業界におきましては、政府の医療費抑制政策が一層強化され、市場環境は厳しいものとなりました。さらに、国内・海外市場を問わず、新製品開発や価格面での競争が継続するなど、企業間競争も熾烈さを増しております。

また、OA機器、自動車をはじめとする産業機器業界におきましては、輸出関連、設備投資関連の回復による需要の拡大が見られましたものの、海外製品との価格競争は一段と激化し、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、技術的優位性と開発力の向上に努め、絶えず製品の高機能化、高品質化に注力するとともに、国内外で開催される展示会への出展などのプロモーション活動を強化し、新規需要の開拓を含めた積極的な営業活動を展開いたしました。

また、営業担当者に開発技術者が同行し、顧客の要望を製品開発に生かすことにより、医療学会におけるライブデモンストレーションに当社製品が多数採用されるなど、製販一体となって当社ブランドの知名度の向上を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は62億71百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

利益につきましては、株式公開に伴う一時的な費用や営業活動の強化費用などの発生がありました。また、生産効率の改善や海外子会社への生産移管を推進することによる原価低減など、全社をあげてグループ経営の効率化を図ってまいりました。

その結果、経常利益は9億95百万円（同40.8%増）となりました。また、当期純利益は6億93百万円（同90.1%増）となりました。

事業別の概況

(メディカル事業)

メディカル事業につきましては、本格的な世界進出を図るため、平成15年10月に米国大手のアボット ラボラトリーズ社とPTCAガイドワイヤーの米国、欧州などにおける独占販売代理店契約を締結し、海外における販売網の拡充を行いました。さらに、オランダ アムステルダムに欧州駐在所を設置し、欧州・中東・アフリカ地域における営業活動強化のための基盤作りに努めました。

また、国内においては、新製品としてマイクロカテーテル「ヘバスライダー」、冠動脈狭窄部貫通用カテーテル「トルナス」などの販売を開始いたしました。

この結果、売上高は26億39百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は9億45百万円（同20.7%増）となりました。

（インダストリアル デバイス事業）

インダストリアル デバイス事業につきましては、海外製品との価格競争が一段と激化する厳しい状況の中、デジタル関連企業の設備投資の拡大により、液晶塗布用治具向けワイヤーバーの受注が拡大いたしました。また、ハイテンションワイヤーを用いた鮎釣り糸や、高圧ホース向けの線材の受注が好調に推移するなど、業績は堅調に推移いたしました。

さらに、展示会への出展や既存顧客からの情報収集により、新たな分野における製品の開拓を推し進めるなど、積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、売上高は23億7百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は5億72百万円（同35.6%増）となりました。

（メディカル デバイス事業）

メディカルデバイス事業につきましては、肝臓ガン治療用ガイドワイヤー、末梢血管治療用ガイドワイヤーを開発し、世界有数のメディカル総合企業へのOEM供給を開始いたしました。

医療用部材につきましても、米国最大の医療部材展示会で好評価を受けましたケーブルチューブ「ACTONE（アクトワン）」や内視鏡分野が好調に推移したことによりロープ、コイルなどの受注を伸ばすことができました。

この結果、売上高は13億24百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は3億56百万円（同28.3%増）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善を背景とした景気の緩やかな回復傾向が予想されるものの、政府の医療費抑制政策が続くほか原材料価格が上昇するなど、引続き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような情勢のもとで当社グループは、研究開発型企業としての開発・品質保証体制の強化に努め、新製品の継続的な投入を推進するとともに、アメリカ・EU・アジアなどグローバル市場における本格的販売活動を推進し、売上の拡大と収益力の向上に努めてまいります。また、マーケティング活動の強化により成長市場を見極め、新製品開発に直結する先行マーケティングと当社独自の新技術開発に努め、新たな市場の開拓に注力し中期的な成長の礎を築いてまいります。

なお、平成17年6月期の連結業績予想につきましては、売上高73億81百万円、経常利益12億69百万円、当期純利益8億3百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、30億26百万円（前年同期比61.7%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、7億42百万円（前年同期比10.6%増）となりました。これは主に売上高の増加に伴い売上債権が2億62百万円増加（同1億41百万円増）したこと、及び法人税等の支払額2億91百万円（同1億22百万円増）があったものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益が9億85百万円（同3億56百万円増）となったこと、及び仕入債務が1億18百万円増加（同1億17百万円増）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、3億34百万円（前年同期比21.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億81百万円（同15百万円減）及び無形固定資産の取得による支出44百万円（同34百万円減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は、7億64百万円（前年同期は15百万円の減少）となりました。これは主に公募増資及び新株引受権の行使に伴う株式の発行による収入13億54百万円（同13億54百万円増）及び短期借入金の減少額2億24百万円（同90百万円増）によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期
自己資本比率（％）	40.1	40.2	51.7
時価ベースの自己資本比率（％）	-	-	-
債務償還年数（年）	6.3	6.5	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.5	6.8	9.1

（注）1.自己資本比率：自己資本／総資産

2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3.債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5.各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7.当社は平成16年7月1日に日本証券業協会に店頭登録したため、それ以前の時価はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	* 1		2,500,061		3,642,405	
2 受取手形及び売掛金			1,314,629		1,562,254	
3 たな卸資産			1,073,049		1,210,002	
4 繰延税金資産			57,021		74,113	
5 その他			304,198		343,544	
貸倒引当金			3,724		2,243	
流動資産合計			5,245,235	54.4	6,830,077	61.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	* 1	2,121,697		2,112,651		
減価償却累計額		714,431	1,407,266	781,460	1,331,191	
(2) 機械装置及び運搬具		1,416,326		1,468,953		
減価償却累計額		855,519	560,807	949,183	519,770	
(3) 土地	* 1		1,398,391		1,394,273	
(4) 建設仮勘定			-		41,608	
(5) その他		407,915		459,635		
減価償却累計額		232,894	175,021	295,684	163,951	
有形固定資産合計			3,541,486	36.7	3,450,793	30.8
2 無形固定資産			106,830	1.1	145,511	1.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			27,080		27,870	
(2) 繰延税金資産			134,122		133,473	
(3) 保険積立金	* 1		515,825		550,978	
(4) その他	* 1		161,105		136,652	
貸倒引当金			81,159		80,600	
投資その他の資産合計			756,973	7.8	768,374	6.9
固定資産合計			4,405,291	45.6	4,364,680	39.0
繰延資産						
新株発行費			193		-	
繰延資産合計			193	0.0	-	193
資産合計			9,650,720	100.0	11,194,757	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		457,251		571,284		
2	* 1	1,964,794		1,548,680		
3	* 1	238,273		215,589		
4		163,319		172,209		
5		36,718		39,814		
6		179,956		169,646		
		3,040,314	31.5	2,717,224	24.3	323,090
流動負債合計						
固定負債						
1	* 1	2,178,713		2,125,052		
2		106,105		121,370		
3		306,907		338,216		
4		138,002		110,165		
		2,729,729	28.3	2,694,803	24.0	34,925
		5,770,043	59.8	5,412,027	48.3	358,016
負債合計						
(資本の部)						
資本金	* 2	1,740,800	18.0	1,891,800	16.9	151,000
新株式払込金		-	-	1,052,800	9.4	1,052,800
資本剰余金		1,368,110	14.2	1,519,110	13.6	151,000
利益剰余金		946,583	9.8	1,550,655	13.8	604,072
その他有価証券評価 差額金		414	0.0	56	0.0	470
為替換算調整勘定		174,402	1.8	231,691	2.0	57,289
		3,880,676	40.2	5,782,730	51.7	1,902,053
		9,650,720	100.0	11,194,757	100.0	1,544,037

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			5,498,352	100.0		6,271,529	100.0	773,177
売上原価			2,763,781	50.3		2,980,916	47.5	217,134
売上総利益			2,734,570	49.7		3,290,613	52.5	556,042
販売費及び一般管理費								
1 発送運搬費		104,683			127,806			
2 貸倒引当金繰入額		553			-			
3 役員報酬		180,823			223,463			
4 給与手当及び賞与		589,075			622,357			
5 賞与引当金繰入額		17,850			18,627			
6 退職給付費用		23,697			17,993			
7 役員退職慰労引当金 繰入額		27,469			31,308			
8 減価償却費		38,171			43,707			
9 研究開発費	* 1	405,717			479,406			
10 その他		560,469	1,948,510	35.4	602,823	2,167,494	34.6	218,983
営業利益			786,059	14.3		1,123,119	17.9	337,059
営業外収益								
1 受取利息		1,120			1,905			
2 受取配当金		52			52			
3 為替差益		14,949			-			
4 受取保険返戻金		-			3,171			
5 金利キャップ評価損 戻入益		2,485			923			
6 その他		12,219	30,827	0.6	9,013	15,066	0.2	15,761
営業外費用								
1 支払利息		105,468			82,119			
2 新株発行費償却		479			193			
3 為替差損		-			25,797			
4 株式公開費用		-			21,739			
5 その他		3,534	109,482	2.0	12,384	142,233	2.2	32,750
経常利益			707,405	12.9		995,952	15.9	288,547
特別利益								
1 前期損益修正益	* 2	5,184			-			
2 固定資産売却益	* 3	2,529			744			
3 貸倒引当金戻入益		-	7,714	0.1	1,419	2,164	0.0	5,549
特別損失								
1 固定資産売却損	* 4	3,138			-			
2 固定資産除却損	* 5	9,128			12,413			
3 投資有価証券売却損		1,975			-			
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		70,510			-			
5 貸倒引当金繰入額		1,000	85,752	1.6	-	12,413	0.2	73,338
税金等調整前 当期純利益			629,366	11.4		985,702	15.7	356,335
法人税、住民税 及び事業税		282,528			308,538			
法人税等調整額		18,121	264,406	4.8	16,763	291,775	4.6	27,368
当期純利益			364,960	6.6		693,927	11.1	328,967

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,368,110		1,368,110	-
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行		-	-	151,000	151,000	151,000
資本剰余金期末残高			1,368,110		1,519,110	151,000
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			608,579		946,583	338,003
利益剰余金増加高						
当期純利益		364,960	364,960	693,927	693,927	328,967
利益剰余金減少高						
配当金		26,956	26,956	89,855	89,855	62,898
利益剰余金期末残高			946,583		1,550,655	604,072

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		629,366	985,702	
2 減価償却費		269,391	294,384	
3 貸倒引当金の増減額(減少:)		1,068	2,040	
4 賞与引当金の増減額		4,446	3,095	
5 退職給付引当金の増減額		21,200	15,264	
6 役員退職慰労引当金の増減額		52,673	31,308	
7 受取利息及び受取配当金		1,172	1,958	
8 支払利息		105,468	82,119	
9 固定資産売却損		3,138	-	
10 固定資産除却損		9,128	12,413	
11 固定資産売却益		2,529	744	
12 投資有価証券売却損		1,975	-	
13 売上債権の増減額(増加:)		120,921	262,716	
14 たな卸資産の増減額(増加:)		117,814	154,600	
15 仕入債務の増減額		829	118,570	
16 その他		81,469	7,243	
小計		937,718	1,113,555	175,837
17 利息及び配当金の受取額		1,067	1,906	
18 利息の支払額		98,525	81,266	
19 法人税等の支払額		169,046	291,648	
営業活動によるキャッシュ・フロー		671,213	742,547	71,333
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		5,106	110,064	
2 定期預金の払戻による収入		32,609	118,091	
3 投資有価証券の取得による支出		20,400	-	
4 投資有価証券の売却による収入		725	-	
5 有形固定資産の取得による支出		297,348	281,853	
6 有形固定資産の売却による収入		-	2,027	
7 無形固定資産の取得による支出		78,813	44,567	
8 その他		59,488	17,937	
投資活動によるキャッシュ・フロー		427,822	334,303	93,519
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:)		133,460	224,433	
2 長期借入による収入		1,656,000	1,400,000	
3 長期借入金の返済による支出		1,523,590	1,637,564	
4 株式の発行による収入		-	1,354,800	
5 配当金の支払額		26,956	89,855	
6 リース債務の増加による収入		82,153	23,257	
7 リース債務の返済による支出		67,313	61,436	
8 割賦未払金の返済による支出		1,914	393	
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,082	764,375	779,457
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,850	17,787	5,937
現金及び現金同等物の増減額		216,458	1,154,831	938,373
現金及び現金同等物の期首残高		1,655,011	1,871,469	216,458
現金及び現金同等物の期末残高		1,871,469	3,026,301	1,154,831

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称

ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.

フィルムメック株式会社

2．連結子会社の事業年度等に関する事項

ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ

金利キャップ取引

時価法

ハ．たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～47年

機械装置及び運搬具 5年～13年

ロ．無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
イ．ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ取引
ヘッジ対象
借入金
ハ．ヘッジ方針
金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ニ．ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
イ．消費税等の会計処理
消費税等の会計処理については、税抜方式によっております
- 4．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 5．利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分項目について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
- 6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年6月30日)	当連結会計年度 (平成16年6月30日)
* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務	* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 157,701千円	現金及び預金 161,957千円
建物 814,217千円	建物 776,599千円
土地 1,302,447千円	土地 1,302,447千円
保険積立金 321,350千円	保険積立金 351,401千円
投資その他の資産	投資その他の資産
	「その他」(差入保証金) 6,472千円
計 2,595,716千円	計 2,598,877千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 1,485,536千円	短期借入金 1,306,468千円
(1年内返済長期借入金を含む)	(1年内返済長期借入金を含む)
長期借入金 1,640,540千円	長期借入金 1,636,814千円
未払金 5,767千円	未払金 5,748千円
計 3,131,843千円	計 2,949,030千円
* 2 . 発行済株式の種類及び総数	* 2 . 発行済株式の種類及び総数
当社の発行済株式総数は、普通株式1,797,100株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式6,276,300株であります。
3 . 当座貸越契約	3 . 当座貸越契約
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 250,000千円	当座貸越極度額 350,000千円
借入実行残高 100,000千円	借入実行残高 100,000千円
差引額 150,000千円	差引額 250,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
* 1 . 研究開発費の総額	* 1 . 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる 研究開発費 405,717千円	一般管理費に含まれる 研究開発費 479,406千円
* 2 . 前期損益修正益の内訳	* 2 .
過年度計上費用の修正額 5,184千円	
* 3 . 固定資産売却益の内訳	* 3 . 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 2,318千円	機械装置及び運搬具 657千円
有形固定資産「その他」 211千円	有形固定資産「その他」 87千円
計 2,529千円	計 744千円
* 4 . 固定資産売却損の内訳	* 4 .
機械装置及び運搬具 3,138千円	
* 5 . 固定資産除却損の内訳	* 5 . 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 7,983千円	建物及び構築物 11,237千円
機械装置及び運搬具 544千円	機械装置及び運搬具 1,077千円
有形固定資産「その他」 600千円	有形固定資産「その他」 98千円
計 9,128千円	計 12,413千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,500,061千円	現金及び預金勘定 3,642,405千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 656,591千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 642,804千円
流動資産「その他」(短期貸付金) 28,000千円	流動資産「その他」(短期貸付金) 26,700千円
現金及び現金同等物 1,871,469千円	現金及び現金同等物 3,026,301千円

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,375	6,680	695
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		7,375	6,680	695

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,400

当連結会計年度(平成16年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,375	7,470	94
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		7,375	7,470	94

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,400

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の一部は、当社及び国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度から支給されます。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項(平成15年6月30日) (1) 退職給付債務 198,040千円 (2) 退職金共済資産 91,934千円 (3) 退職給付引当金(1) - (2) 106,105千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 退職給付債務に関する事項(平成16年6月30日) (1) 退職給付債務 220,854千円 (2) 退職金共済資産 99,484千円 (3) 退職給付引当金(1) - (2) 121,370千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 退職給付費用 39,953千円	3. 退職給付費用 37,546千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度(自 平成15年7月1日至 平成16年6月30日)

繰延税金資産	
未払事業税	15,789千円
賞与引当金	16,104千円
連結会社間内部利益消去	36,513千円
貸倒引当金	33,043千円
退職給付引当金	45,962千円
役員退職慰労引当金	136,774千円
ソフトウェア償却超過	7,860千円
会員権評価損	6,713千円
その他	5,257千円
繰延税金資産小計	304,019千円
評価性引当額	25,760千円
繰延税金資産合計	278,258千円
繰延税金負債	
子会社留保利益	70,633千円
その他	38千円
繰延税金負債合計	70,671千円
繰延税金資産の純額	207,587千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	74,113千円
固定資産 - 繰延税金資産	133,473千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割額	0.9%
外国税額控除等の影響額	4.1%
在外連結子会社の税率差異	3.5%
在外連結子会社の税額免除	3.0%
在外連結子会社の留保利益	1.8%
試験研究費等控除	4.8%
その他	0.1%
税効果会計適用後法人税の負担率	29.6%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,101,078	2,303,246	1,094,026	5,498,352		5,498,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	305,896	270,582	226,138	802,617	(802,617)	
計	2,406,975	2,573,829	1,320,165	6,300,969	(802,617)	5,498,352
営業費用	1,623,809	2,151,690	1,042,329	4,817,829	(105,537)	4,712,292
営業利益	783,166	422,138	277,835	1,483,140	(697,080)	786,059
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,601,785	3,609,481	1,276,705	7,487,972	2,162,747	9,650,720
減価償却費	114,039	93,078	34,099	241,217	28,173	269,391
資本的支出	206,791	70,252	63,462	340,507	115,032	455,539

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤ
ー等
- (3) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は697,080千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は2,280,252千円
であります。

当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,639,362	2,307,638	1,324,528	6,271,529		6,271,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	279,587	449,697	175,754	905,039	(905,039)	
計	2,918,950	2,757,336	1,500,282	7,176,568	(905,039)	6,271,529
営業費用	1,973,613	2,184,916	1,143,693	5,302,223	(153,812)	5,148,410
営業利益	945,336	572,419	356,589	1,874,345	(751,226)	1,123,119
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,155,256	3,554,337	1,249,680	7,959,274	3,235,482	11,194,757
減価償却費	143,921	100,805	16,931	261,658	32,725	294,384
資本的支出	172,036	51,028	19,263	242,328	43,473	285,802

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤ
ー等
- (3) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は751,226千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,378,510千円
であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,732,718	765,634	5,498,352		5,498,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	350,761	1,171,760	1,522,521	(1,522,521)	
計	5,083,479	1,937,394	7,020,874	(1,522,521)	5,498,352
営業費用	4,166,259	1,371,474	5,537,733	(825,441)	4,712,292
営業利益	917,220	565,919	1,483,140	(697,080)	786,059
資産	5,694,269	2,078,483	7,772,752	1,877,967	9,650,720

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は697,080千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は2,280,252千円であります。

当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,495,868	775,661	6,271,529		6,271,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	398,873	1,095,313	1,494,186	(1,494,186)	
計	5,894,742	1,870,974	7,765,716	(1,494,186)	6,271,529
営業費用	4,553,655	1,337,714	5,891,370	(742,960)	5,148,410
営業利益	1,341,086	533,259	1,874,345	(751,226)	1,123,119
資産	6,018,234	2,304,161	8,322,396	2,872,360	11,194,757

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は751,226千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,378,510千円であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	848,321	253,418	1,101,739
連結売上高(千円)	5,498,352		
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	4.6	20.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域.....香港(中国)、タイランド等

(2) その他の地域.....アメリカ、イスラエル等の東南アジア以外の国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	869,553	676,284	1,545,837
連結売上高(千円)	6,271,529		
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	10.8	24.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域.....香港(中国)、タイランド等

(2) その他の地域.....アメリカ、イスラエル等の東南アジア以外の国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	宮田隆子			当社の顧問	(被所有) 直接 2.63			顧問報酬の 支払	1,530		

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

総務や労務面での関与度合に基づいて顧問料を定め、月額300千円を支払っておりましたが、業務の関与度合の減少に伴い、平成15年12月より月額30千円とし、この取引は平成15年12月31日をもって解消しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,159円41銭	1株当たり純資産額	750円43銭
1株当たり当期純利益	203円08銭	1株当たり当期純利益	114円76銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当連結会計年度の1株当たり情報の影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
当期純利益(千円)	364,960	693,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		20,000
(うち利益処分による役員賞与金)		(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	364,960	673,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,797	5,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	概要については以下に記載のとおりであります。	

銘柄	新株引受権の残高 (千円)	発行すべき株式 の 内 容	株式の発行価格 (円)
第1回無担保新株引受権付社債	180,000	普通株式	1,000円
第2回無担保新株引受権付社債	45,000	普通株式	1,000円
第4回無担保新株引受権付社債	99,000	普通株式	1,100円
計	324,000		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成16年3月4日開催の取締役会において平成16年3月22日をもって下記のとおり当社普通株式1株を3株に分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性を高めることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の割合 平成16年3月22日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 株式分割の時期 株式分割基準日 平成16年3月22日 効力発生日 平成16年3月22日</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年1月1日</p>	<p>(第三者割当増資による新株式発行)</p> <p>平成16年5月27日及び平成16年6月10日開催の取締役会決議により、下記のとおり第三者割当増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 150,000株 (2) 発行価額 1株につき1,190円 (3) 引受価額 1株につき1,504円 (4) 発行総額 225,600千円 (5) 資本組入額の総額 89,250千円 (6) 申込期日 平成16年7月29日 (7) 払込期日 平成16年7月30日 (8) 配当起算日 平成16年7月1日 (9) 割当方法 全株式を野村証券株式会社に割当 (10) 資金用途 設備資金及び借入金返済</p>

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年6月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成15年6月期		平成16年6月期	
	期末		期末	
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	67	69	114	76
1株当たり株主資本	719	80	750	43

(注)平成16年6月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年3月22日に1:3の株式分割

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	2,787,891	121.6
インダストリアルデバイス事業	1,843,010	99.8
メディカルデバイス事業	1,378,007	127.5
合計	6,008,910	115.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	2,639,362	125.6
インダストリアルデバイス事業	2,307,638	100.2
メディカルデバイス事業	1,324,528	121.1
合計	6,271,529	114.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ゲッツブラザーズ	1,550,702	28.2	1,451,416	23.1